

和歌山信愛女子短期大学
2023 年度 外部評価報告書

2023 年 8 月
和歌山信愛女子短期大学
外部評価委員会

目 次

I	総評	3
II	外部評価実施概要	4
1)	日程等	4
2)	外部評価委員名簿	5
III	項目別評価	6
1)	本学の自己点検・評価の体制と組織図について	6
2)	各部署の活動内容と点検・評価について	6
3)	定員充足の状況と学生募集の見通しについて	7
4)	短期大学及び法人の収支決算書の概要と評価について	8
5)	短大の中期事業計画（経営改善計画）について	8
IV	外部評価委員会議事録	10

I 総 評

外部評価委員長
学校法人 大阪観光大学
理事長 山本 健慈

まずは「2022年度 和歌山信愛女子短期大学 自己点検・評価報告書」「2022年度 教学 IR 報告書」「2022年度 FD 活動報告書」の作成に当たられた大学教職員に敬意を表します。また書類審査および外部評価委員会で熱心に議論をしていただいた外部評価委員のみなさんにも敬意を表します。

以下上記の作業を通して感じたことをコメントし、総評に代えさせていただきます。

第1点は、この作業過程は、いわゆるPDCAサイクルの一環になるわけですが、3人の外部委員すべてが、しばしばPDCAが形式的、自己目的化し、組織としての事業の実質的な改善につながらないという落とし穴に注意を具体的に喚起したことです。自己評価作業過程で自覚された課題を大学として共有し、課題解決に着手していただきたいと思います。

第2点は、個々の問題だけに着目すると同時に、建学の精神、そして中期計画のなかで位置づけて理解していくことです。大学は、設置は学校法人によるものですが、その設立以来のこの大学に子女を託してきた市民によって築かれた公共財です。このこと理事会、教職員のみなさんには深く認識していただきたいと思います。

この作業過程でも出てきたように現在大学、短期大学は、事業の継続についての大きな困難に直面しています。政策的には、地方小規模私学が必然的に衰退、消滅していく道筋が設定されています。そのなかで存続可能な条件は、自学が「市民によって築かれた公共財」であるという自覚した理事会が、教職員の自発的積極的関与を求め、理事会と教職員が一体となって、現在と未来を支えてくれる市民および時代と対話し、建学の理念をつねに再解釈再定義し、それを中期計画、事業計画に反映していくことだと思っています。

社会との対話のためには、「中期計画」の公表は当然であり、対話によって市民の願いもこもった「中期計画」となり、市民によって支えられ、市民にとって誇らしい大学となると確信します。

Ⅱ 外部評価実施概要

1) 日程等

まず、2023年6月初旬に各外部評価委員へ「2022年度 和歌山信愛女子短期大学 自己点検・評価報告書」「2022年度 教学 IR 報告書」「2022年度 FD 活動報告書」の3点を送付し、書類審査を実施していただいた。その際、「令和5年度 認証評価 和歌山信愛女子短期大学 自己点検・評価報告書」を参考資料として添付している。そして、6月末日までに各外部評価委員から「書類審査報告書」を提出していただいた。

書類審査を踏まえて、下記の通り外部評価委員会を対面で実施した。

日時：2023年7月13日（木）17:00～19:00

場所：和歌山信愛女子短期大学 大会議室

本学出席者：

理事長・学長	Sr. 森田 登志子
副学長	伊藤 宏
学長補佐	芝田 史仁
生活文化学科長	勝本 泰弘
保育科長	井澤 正憲
法人事務局長	森田 亮治
事務長	郭 安紀彦

書記	児嶋 啓輔 アドミッションオフィス長
	石井 恵 庶務係員

2) 外部評価委員名簿

(敬称略)

○山本 健慈 学校法人大阪観光大学理事長

清水 博行 和歌山県教育庁教育企画監

露峰 正行 剂盛堂薬品株式会社代表取締役専務

○は委員長

Ⅲ 項目別評価

※【評価できる点】【一層の努力を要する点】【早急に改善すべき点】【その他】については、書類審査結果を記載している。

1) 本学の自己点検・評価の体制と組織図について

【評価できる点】

- ・点検・評価を、全学挙げて取り組もうとする姿勢は評価できる。
- ・組織・体制的に整備され、また運用されていることは認識できる。

【一層の努力を要する点】

- ・キャリアセンターの在り方は難しいと思うが、ジョブ型雇用といった時代の要請に応じた独立した部門を検討しても良いのではないか。

【早急に改善すべき点】

- ・教員数の割には、委員会等が多く、あまり効率的でないとともに、屋上屋を重ねるような編成・組織になっているのではと感じる。業務の効率化や、教職員の視野や発想を拓ける上でも、横断的な組織に再編すべきではないか。

【その他】

- ・教授会や全体会議の位置づけや機能がよくわからない。第一線の組織で議論が行われても、大学運営に反映する所がボトルネックになっているのではないか。

2) 各部署の活動内容と点検・評価について

【評価できる点】

- ・教務部(教務委員会、FD・教学 IR 委員会)の分析をはじめ、IR、FD、SD 等、今日的な観点での分析や評価、取り組みが網羅されていることは評価できる。
- ・各部門において、その領域が直面している課題について認識され、定員割れ状況を脱するための様々な取組がなされていることは読み取れる。

【一層の努力を要する点】

- ・各会議の内容がルーティン的なものが主となっているようで、主体的に変革しようとする感じが感じられない。
- ・方針や問題意識が全体に十分、共有されていないという、教職員(組織)の文化・意識を変えていく必要があるのではないか。
- ・キャリアタス UC が、和歌山という地方でどれ程機能するか若干の懸念がある。既に取り組まれているかも知れないが、情報共有だけに留まらず、学生の活用状況を把握し、一層啓蒙する必要がある。

と思われる。

- ・未達成の課題については、その取り組みのプロセス等や改善に至らない要因等の分析が必要なのではないか。一例をあげれば〈学生相談センター〉(p120)の項は、単なる実績の数の明示にとどまっております、ケース分析等が示されていない。こうしたデータの中にこそ、〈学生理解〉や入学前から在学に至る若者の課題、大学として向き合うべき課題が潜在している可能性があると思われる。

【早急に改善すべき点】

- ・学校の魅力をどう捉え、強化していこうとしているのかが弱いように感じる。このままでは、本質的な魅力を高めることに、つながらないのでは。
- ・就職対象企業の学生への情報発信方法が気になる。採用実績企業との交流は充分に行われていると思うが、卒業生からの情報発信を如何に活用しているかが気にかかる。資料からは、この点窺い知れないが、万一卒業生との連携が少ないなら、早急に取り組まれてはいかがだろうか。

【その他】

- ・理事長や学長のリーダーシップに関わって、教授会の位置づけや機能がどうなっているのかが不明である。

3) 定員充足の状況と学生募集の見通しについて

【評価できる点】

- ・高校生への受験志願者獲得の取り組みは評価できる。
- ・通信制高校卒業生や、社会人、遠隔地からの入学者増など、新たな取組に挑戦しようとしていることは評価できる。
- ・状況予測のもとに〈最大限の警戒と覚悟をもって〉対応されていることは評価できる。

【一層の努力を要する点】

- ・高校生への取り組みは評価できるが、専門学校との違いを今一度、専門学校の誹謗にならないように注意しながら、強調説明する機会が設けられないか。

【早急に改善すべき点】

- ・受験者獲得に向けた早期取組みの工夫をされてはいかがだろうか。例えば、授業中の画像を使用して、細かい点を音声ガイダンス付きで解説を行う等のプロモーションCDの活用方法の工夫等をしてみてはどうか。

【その他】

- ・前年度との比較及び分析に留まっているので、本質的な議論や展望を見出すことにはなりがたいと思う。定性的な問題点の洗い出しでは、外部環境に比べ内部環境(教育内容や学生、教員の質)の分析が弱いのではないか。
- ・〈警戒と覚悟〉では乗り切れないきびしさに直面していることは認識されていると思うが、持続可

能な姿はどのようなものか、地域の若者に当てにされる姿はどのようなものかという議論が必要なのではないか。

4) 短期大学及び法人の収支決算書の概要と評価について

【評価できる点】

- ・ 経常的経費の圧縮を適切に行うなど、必要な対処が行われている。
- ・ 令和8年度からの収入超過となる見通しを立てている点は評価できる。
- ・ 学生納付金の減少への認識があることは、当然とはいえ評価できる。

【一層の努力を要する点】

- ・ 学生納付金の改善は急務と考えられる。学生納付金減少の問題は単なる収支の問題ではなく、この地に存在し続けるためにはどういう価値ある存在としての主張をするのかが問われていると思われる。

【早急に改善すべき点】

- ・ 学納金の見直しについて、近時消費者物価高騰による生活品他の値上げに合わせ実施しない場合には、逸失時期とならないか危惧する。

【その他】

- ・ 今後、大学の収支改善が見込まれることから、法人全体の状況に心配はないようであるが、短大だけを見ると、財務状況の膠着化が感じられ、本来、充実すべき、教育・研究水準の向上がおざなりにならないかが懸念される。また、厳しい状況について教職員の危機意識は十分なのだろうか。さらに、施設の老朽化への備えや展望は十分にされているのだろうか。

5) 短大の中期事業計画（経営改善計画）について

【評価できる点】

- ・ 学費値上げ、募集力向上、人件費抑制、通信制高校卒業生徒・社会人・遠隔地からの入学者増など、多岐にわたって、取り組もうとしていることは評価できる。
- ・ 2025年度までの黒字転換計画は評価できる。
- ・ 組織の再編成が視野にあることは評価できる。

【一層の努力を要する点】

- ・ 社会がジョブ型雇用の方向性を打ち出している現状において、ビジネス実践コースの出口の見える4つのユニットで学ぶカリキュラム明示は支持する。その上で、兼職が可能となった事を踏まえ、就職先企業に所属しながら授業を兼務されることが可能か、そして人材確保が可能かどうか、考える余地はないのだろうか。
- ・ 小手先の再編ではなく、10年後20年後、さらには人口5000万といわれる2100年を見通し、幼、

中、高を持つ法人として、どのような存在意義を主張するのかについて、法人全教職員、とくに若い教職員、OGが参加する政策的議論が必要ではないか。

【早急に改善すべき点】

〈特になし〉

【その他】

- ・法人において、短期大学の抜本的な在り方についての検討が行われていることを期待する。

Ⅳ 外部評価委員会議事録

1. 開会挨拶

【森田理事長・学長】

本日はご多忙のところ、私どもの大学のために心と力を注いでいただきご指導いただけることを大変嬉しく思っている。この和歌山の地で育てていただいた短期大学、これからも地域のために貢献していきたいと考えている。

2. 外部評価委員挨拶・本学側紹介

【山本委員長】

昨年4月に学校法人大阪観光大学理事長に就任した。1977年に和歌山大学に着任し2015年まで勤務していた。和歌山信愛女子短期大学に貢献できること嬉しく思う。

【清水委員】

高校の教員をしていた。その後教育委員会に勤務しているが、公立学校がいかに恵まれた環境であったかということについて今回実感し勉強させていただいた。

【露峰委員】

教育に関しては門外漢なので、お役に立てるかどうかわからない。

大学を卒業し紀陽銀行で勤務していた。各地の5支店長を歴任。不良債権を長く取り扱ってきた。

現在の会社に移り、和歌山信愛女子短期大学とは採用を通じて23年前から縁があり、私なりにお役に立てればと思っている。

【伊藤副学長】

本学側紹介。学長森田(登)、学長補佐芝田(ALO)、事務長郭、法人事務局長森田(亮)、生活文化学科長勝本、保育科長井澤、副学長は私伊藤。法人事務局長を除いた出席者で運営会議を構成している。書記としてアドミッションオフィス長児嶋、庶務係石井。

以降芝田の進行により意見交換を行う。

3. 意見交換

【芝田学長補佐】

事前にいただいた報告書を元に進めさせていただく。まず、本学が提出した自己点検・評価報告書に基づいて第1章の確認したい点、「短期大学単体の組織図が必要ないのか」という指摘に関して、法人組織図に短期大学の組織図が網羅されているということで今回は割愛させていただく。次に「改革の実行を指示できる体制となっている」とあるが、第2章以下現状・到達の記述に不十分さが多い事項のあることとの関係について、学生支援に絡む項目については成果物という形で目に見えるものが出せずに曖昧な記載になっている部分が多かったかと思う。今年度はより具体的に記載できるよう、記載の方法については変更して進めているところである。

【山本委員長】

今年度の認証評価を受けるための報告書、あるいは自己点検・評価委員会になるのか？

また前回いつ認証評価を受けたのか。

【芝田学長補佐】

今年度認証評価を受ける。参考資料がそれにあたる。

前回認証評価を受けたのは7年前。

【山本委員長】

外部の人に委員を依頼する場合はその制度を丁寧に説明する必要がある。

外部から評価する場合に見たいのは、自己点検・評価報告書を作っていることではなく、作るプロセスが重要で、プロセスでどれだけ情報の共有と現状認識の共有ができるかということが次の課題を打開していくために必要である。この作業をする過程で得るものがあったかどうか、大学について理解を深められたのかどうかを知りたい。

【芝田学長補佐】

なぜ外部評価を行うのかの説明が欠けており失礼した。まず大学・短期大学では、自己点検、つまりエビデンスに基づいて学内の活動を毎年点検評価し、PDCA サイクルをまわし次年度の改善に生かすことを義務付けられている。現状に留まるのではなく常に先に進むという姿勢がなければ、短期大学は存続できないと自覚している。また7年に一度の認証評価も義務化されており今年度受けることになっている。認証評価では、この活動開始が2年前にこれらを踏まえたうえで本学の活動を総ざらいする必要があり、全体を網羅するような自己点検を2021年度から実施してきた。しかし、県内唯一の短期大学のため、点検内容について意見交換をできる短期大学がないということがネックになっていた。このような現状の中、本学以外の分野で活動されている委員の方々から、外部の目で本学の活動に対して意見をうかがいたいという中で外部評価委員会を初めて立ち上げた。それが昨年度になる。

【伊藤副学長】

プロセスの中で得るものがあったのか、委員会を主催している側よりはメンバーとして加わっている各学科長にコメントいただきたい。

【勝本生活文化学科長】

着任して3年目。中学校、高等学校で管理職をしていた者として勤務し、この評価を行ってきたが、公立学校と短期大学では評価していく項目が異なると実感した。私立の短期大学としていかに魅力を発信していかなければならないかを感じた。また公立とは違い経営という視点が必要であると認識した。大学全体の状況を把握するうえで認証評価は大切だと痛感した。

【井澤保育科長】

本学に着任する9年前まで陶芸家として作家活動をしてきた。生活文化学科に採用され3年前に保育科に配属され試行錯誤しながら学生と現場で接していた。今年度から保育科長として自己点検に携わり、文字に起こされたことで改めて今までの活動を知ることができ、また新たな問題を認識した。課題を認識し、取り組む必要がある。

【山本委員長】

評価者というより個人の視点であるが、その感覚が大事。形式を整え証拠を集めることばかりこだわると徒労に終わってしまう。

企業で言うと結局は品質管理である。国は今まで大学を作るときは審査を厳しくしていたが、今は品質保証にこだわる方向になり、7年に一度認証評価を実施するために毎年自己評価報告書を作成することになった。

【露峰委員】

品質管理という面から言うとフォーマットを整えられても、それぞれの企業の実態に即しているかどうかということと、どう法に照らし合わせてきちんと現場で対応できるか現場力が問われる。結局フォーマットはできていても、運用できているかどうかということである。

【伊藤副学長】

早急に改善すべき点ということで、「教職員数のわりに委員会数が多い」とご指摘をいただいていたが、自己点検・評価委員会のメンバーは教職員の半数近くを占めている。こういった作業を通して本学の半数近くの教員に情報を共有できるという面では良かった点と言えるのではないかと。しかしご指摘いただいたとおり一人当たりの委員会のかけもちが限界を迎えているため、今日のご意見を参考に改善していきたい。

【清水委員】

PDCA が形式化していないか。2022 年度が終わり数か月経っているが、書かれていることは当たり前のようであり、PDCA をまわした結果、何が変わったのか、どう動いているのか、何をしようとしているのかが見えてこない。報告書を作ることに労力を費やし、報告書の作成が目的化していないか。新年度が動き出している中でようやく課題が見えてくるということでは PDCA は十分機能しているとは言いがたい。そこに問題点があり、実の部分の部分が大切。形式に終始しているなら、その労力をもっと教育に注力することができるのではないかと。

【芝田学長補佐】

この作業に追われている。基準の中で回答を求められるので、どうせするなら組織を前へ向けて変えられるようこの作業を行っていききたい。様式を整えていくことも大切であるが、本学が目指す地域に根ざし、10 年後も残したいという思いの中で何かをそれに繋げていけるような改革ができないか、その視点で自己点検活動を行っていききたい。何か一つでも変えて着実なものにしていくことが大切である。

ご意見をいただいた中で、「教授会の成果に対する記載がない」という点について、本学は運営会議と教授会の 2 本立てで動いている。方針は運営会議の方で、教授会は審議の場でありカリキュラムや各部会から出てきた案件について審議していくところであり、今のところは企画して何かを行うところではないため、達成したかどうかを示すようなものがなく記載がなかった。

【山本委員長】

第 1 章の自己点検評価は何のために行うのかという問いに対して、まさに革新的な発言だった。露峰さんが仰っていたように当局が求めているのは受験勉強の模範解答のようなところがあるので、私が学長の時によく言っていたが、模範解答は模範解答らしく書いたら良いが、ただそこに熱中しすぎると本当に何をすべきかを見失ってしまう。当局には求められる回答をしっかりとらううえで、実際大学でしなければならないことを認識し追及するようにしないと、結局制度に振り回される。

大きな組織になると官僚化して本来の目的を見失ってしまう。形式的なものを作りながら学科長が仰っていたような本音の部分を表現することが大事であり、組織の財産になる。PDCA をまわすことが目的となつてはいけない。

【露峰委員】

例えば、BCP（事業継続計画）を深堀するとすごいものになる。実験に 5 年積み上げてきた計画を、実際に起こることを想定してシミュレーションすると、見えないものが見えてくる。避難通路に物があてられ避難できない。現場で何が起こるか表でどう落とし込んでいくかが大事である。

【山本委員長】

中期計画がどこにも掲載されていない。HPにも掲載されていなかったがどのようになっているのか。

【芝田学長補佐】

中期計画は現在のところ一般公開していない。

【山本委員長】

私学法の改正で2022年4月から中期計画は公表の努力項目となっている。大元の戦略がわからない外部の者は評価に困るので、公表した方が良いのではないか。

【伊藤副学長】

今年度に入りサイバー攻撃のためホームページがダウンしたため、後回しになった。

【芝田学長補佐】

公表については理事会の方針を確認する。

【森田法人事務局長】

中期計画は公表していく。理事会の体制についても議題にあがっていたので。

【芝田学長補佐】

本学の活動の部分。第2章、3章。努力を要する点というところで、「会議内容がルーティン的なものになっている」「変革しようというところが感じられない」「問題が全体で共有されていない」また「キャリアス UC が和歌山でどれほど機能するのか」について。

【山本委員長】

学生相談においては、どういう学生がこの大学にたどり着いて来たのが全ての始まりで、それを知ることが大切でやるべきこと。

【芝田学長補佐】

今年度から学生相談センターは、こころとからだのサポートセンターへ組織変更を行った。以前はカウンセリング中心ということで、個人情報観点から情報の共有化がされていなかったということを確認している。人数でしか表せなかったが今後は問題意識をもって状況分析し対応していくことが課題。センター長を中心に改善に取り組んでいる。

【山本委員長】

退学者についてはどうか。

【芝田学長補佐】

教学 IR 報告書の 89 ページに掲載しているが、年々増えてきている。

【伊藤副学長】

先日、高等学校の進路指導研究会で退学者の報告を求められたため、このデータに基づいて報告した。

【清水委員】

数字は客観的で大事であるが、高等学校現場から見て、県内唯一の短大であるこの大学には、多様な思いや事情を持って来られている学生がいると思う。保護者の方が安心して入学させ、丁寧にいただいているということは、長く変わらない評価だと思う。ただ、入学して来る学生の層は変わってきている。単純に数だけではなく、個々の思いや願いなどを考えながら対応していかなければならない。悩みの相談では、地元で安心して学ばせたいという保護者や地域の期待に応えられるかどうかが大切

である。

公立学校は、ほとんどが教員から構成されているが、大学にはそれぞれに独立した専門の職員がいて、外部との折衝などが行われる。そこがしっかりしていると、教員は研究や学生の指導に注力することができる。専門的に見通せる職員を配置することが大切であり、教学面と経営面にバランス感覚をもって、議論をまとめられる人材が必要である。第1章に示されている、こと細かく色々な委員会を作るよりも、専門性の高いスタッフが議論をリードして、課題の整理や方向性を提示するようにしていけば良いのではないか。

【山本委員長】

切実なテーマである。私自身国立大学を経て私学へ来て初めて思うのは、地方小規模私学では経営層も幹部職員の政策的業務をしたことがない中で、今までの大学は昨日のような今日、今日のような明日を過ごしても学生は来るし、授業料も入るということで、組織そのものが硬直化、マンネリ化しているように思われる。世の中は激しく動いていても、そういうことを考えなくても学生は来てくれるし、成り立っている。人材は急には育たない。地域から是非この大学に存在してほしいと、激励されながら職員を育てるといふ仕組みを作らないと、他と競争しても太刀打ちできない。

【伊藤副学長】

個人的には同感だ。やはり大学の場合、教員もそうだが、職員にある程度専門性がある、なおかつ職員の中でも全体を見渡して指示を出せる部署が必要ではあるが、少ない人数でかけもちをしている状況の中で、日々の業務に追われなかなか人材の育成ができない。外部からそういったスキルのある人材を迎え入れることが起爆剤になるかと思うが、なかなかそれも難しい。そうは言っても専門性の高い人材を育てていかなければならない。

【清水委員】

教員に関する部分では、質や研究の状況がどうであるのかが資料からはあまりわからない。財務状況の見通しは、給料が高い人が辞めれば良いとか、入れ換わって行けば良いという問題ではない。

【森田理事長・学長】

本学院は短期大学だけではない。各校77年の卒業生に支えていただいている。私も長く中学校、高等学校の校長を務めてきたが子どもの質が変わり、忍耐力が少なくなっているように感じる。短期大学でも教職員は名前や性格等を把握しあらゆる手を尽くして指導していただいている。学生数が少ない分きめ細やかに対応できる。

【山本委員長】

私学の雄とも言うべき群馬県の共愛学園グループはモデル校とできるのでは。貴学院の幼稚園から持っている利点を生かし、組織として社会問題にどのように対応するか。情報を生かしてそれぞれの校種で対応していくことが大切である。大学で何をするか、学生の現状をリアルに捉え、激しい変化を乗り越えていけるように教育の質を高めていく、必ずしも成功に繋がるとは限らないが学生と社会の激しい現場に立ち向かっていくというミッションは共有する必要があるのではないか。そのためには今何が起きているかを経営する方々が先進的な目で見、リーダーシップを発揮していく必要がある。

【芝田学長補佐】

第4章で確認されたい点、「中高との連携に関する言及がないのは、法人としての方針であるのか？」という点について。

【伊藤副学長】

失念していた。公立学校とは別に特別な日程で信愛高校生徒の訪問を受け入れている。例えば、高校2年生に短大を見せてあげたいという要望があった場合は、極力スケジュールを合わせ受け入れている。また最終的な進路決定に迷っている生徒を集め、本学に招き知ってもらう機会を設け進路指導に役立ててもらっている。入学予定者は必ず入学前に高校に出向き3年生の担任、進路の先生方と情報交換を行い、どのような問題を抱えているか、こういうところを伸ばしてあげてほしいというようなことを伺い、入学後の指導に生かす取り組みをこれまで長く続けている。当たり前のようにしていたことなので割愛してしまい、新たに始まった通信制課程との連携というところのみを報告書に大きく記載してしまった。

【芝田学長補佐】

第6章において、確認したい事項としてあがっていた、「生活文化学科のコース制導入によって教員数削減が進むとされているが、経営の見通しには反映されていないのではないか」という部分について、現実として学生数が減ってきているものの、教員・教育の質、学生支援の質は下げることができないので経費の削減はできない。今の設置基準の構成では、ある程度の人数を揃えなければならないので高齢化しているのが現状である。教員の年齢構成を見直すこと（若年化）によって活性化と人件費の抑制の両面を諮るというのが計画であった。ただ個々の人件費までは見積もりできないため数値として入れていないというのが現状。

今年度の報告書では、財務的な課題を大きく取り上げたため、研究をピックアップして研究業績を上げていただくための仕組み作りが抜け落ちてしまった。次年度はコース制導入による、質や研究の向上に言及したい。

【伊藤副学長】

第4章から第6章の後半の改善すべき点というところで、「受験者獲得に向けた早期の取り組みの工夫をされてはいかがだろう」「授業中の画像を使用して細かい点を音声ガイダンス付きで解説を行う等のプロモーションCDの活用方法等工夫をしてみてはどうか」というご指摘について、アドミッションオフィス長、今年度の取り組み等含め説明してほしい。

【露峰委員】

（プロモーションCDとはどのようなものかという質問に対して）最近マニュアルを作る際には、細かい作業の説明を入れた音声動画によるガイダンスが中心になっている。授業の中で学生が興味を持つような場面を切り取った写真に音声を入れた形の動画等を活用されるのが良いのではないかと。

【児嶋アドミッションオフィス長】

少し形は違うが、コロナが始まった頃から、オープンキャンパスで高校生に学生と触れ合ってもらえない、生の声を高校生に聞いてもらえないという悩みから、授業の動画を撮り、後から教職員による解説などを入れ、実際の授業の様子を見ていただくような動画を作成し、今年で3本目となった。募集全体の取り組み方向として、高校生と保護者の方が親子というより友達のような感覚で一緒に進路を考えているというケースが増えているので、保護者の方からの問い合わせも多くなっている。そこで保護者の方や社会人の方が来場しやすい時間帯19時くらいから「大人のためのオープンキャンパス」を企画しており、今年度も7月28日に実施を予定している。光の演出、プロジェクションマッピングとまではいかないが、廊下や壁面に動画を投影して、夜のキャンパスを探検気分で見学の方にも短大の魅力を感じていただく。それに加え従来から実施している受験生の掘り起こし。あるいは

もう少し若い段階の高校1年生等へのアプローチ。本学の説明と言うより、入試対策講座として先生方に営業し、プレゼンテーション対策講座を高校の授業としてやりませんか？など、まずは本学を知ってもらおう。信愛短大と接することから将来のファンを増やしていけないかということを経験してきた。2018年問題が過ぎ、2019年以降強く取り組んでいるところで子どもの数が減っていく中、学生を増やすということには至っていないが、現状維持または人口の減少に比べ緩やかに減っていく状況を目指すことにおいては一定の成果を感じている。

【伊藤副学長】

バージョンアップして様々な意味で高校生、保護者、高校の先生に分かっていただける、届くような多様なツールを用いて高校生の心をつかんでいきたい。来年度以降も魅力ある企画作りに力を入れていきたい。

【露峰委員】

二十数年採用を担当してきて、十数年前酷い時期があった。面接をする学生は他力本願で、社会が悪い、親が悪い、先生が悪いという話が非常に多かった。冬場のガイダンスでコートを着たまま話をされるのもこの時期の学生。その時期に感じたこちらの学生の良さは素直さ。そういう大学の風土があるのだと思う。そういったことがこちらの大学にとっては一番のアピールポイントで、この強みを社会に訴えられるのではないかと。中小企業にとって、採用の面から申し上げるとそれほど学力を重視しておらず、人間力の方を大切にしているところが多いはず。弊社は25年間高卒採用を欠かさずにしている。試験の問題は変えていないが、結果、数的処理、国語、一般常識的な問題の点数は25年前の3分の1。関西の有力私立某薬科大学長に話を昨年うかがい、過去10年間の当社を受験していただいた薬剤師資格保持者の試験成績を見ていただいた。薬学部が四年制だった頃、学生を採用すると、一人前になるのに3年かかった。六年制になってからは5年かかる。ブランド力のある有名国立大卒生はプライドが邪魔をしてしまう。中小企業としては学力だけが低い学生を求めている。人間力のある学生を求めている。結果として、研究所の中の事務職は短期大学、専門学校を卒業した方をお願いした。事務的な能力に関しては5年経つと、素直な子の方が六年制大学を卒業した学生よりも成長が早く、役に立つ。これをお話ししたかった。

【山本委員長】

入学競争性の高い大学へ行くというカテゴリーの人たちは、まんべんなく勉強することを競い合っていて、よくできたという自意識をもっていく。これが危ない結果をもたらすことがある。たとえば若者が学校間競争、自治体首長間の手段となった学力テストなどという意味のないことを強要している。生徒にとって意味のないだけでなく、先生たちもそれに動員され、ほんとうの若者にとって意味のある学びを保障する教育、学校になっていない。そのなかで若者は、自分らしい好奇心や興味を失っていく。私の大学に来るのは、最初からまんべんなく学び、まんべんなくいい点をとるというところから離脱した方たちなので、素直というか自分の興味ある分野に対して特に何の銜もなく一生懸命である。こちらも同じだと思う。彼らの持っている可能性、学生の具体的なデータを教職員で共有することによってこの短期大学は良い大学、可能性のある大学だと自信を持ってほしい。実際は、財務省は大学を整理しようと政策を打ってきている。学生の定員管理もそうであり、私学補助金の査定も手厚く教育体制をとったところはマイナス査定される。理不尽であることをしっかりと踏まえながら経営していく。清水さん、露峰さんのように地域の方が卒業生をリアルに身近に見ているというのはこの大学の強み。

【芝田学長補佐】

昨年度、本学の卒業生の就職先を訪問した。そこでも聞く力、素直に聞いて行動に移せることが本学の卒業生の魅力だと聞いた。しかし本学が置かれている厳しい現状が入学者や、学生数といった数値に表れている。

【森田理事長・学長】

成績やこれができます、じゃなく一生懸命自分ができる限りのことに心を尽くせる学生を育成したい。

【伊藤副学長】

持続可能な大学の姿をなかなか描けずにいて、1年先、2年先というふうに毎年毎年延命しているという状況。それを脱するには、地域の若者にあてにされる姿ということを模索しなければならない。これまでどちらかと言えば企業様に求められる姿、高校の先生にあてにさせていただく姿、というようにところに目が向いていたと反省している。色々と生きづらい状況の子どもたちが増えてきている。そのような子どもたちにもあてにされるような姿だ。国家資格が絡む保育科と食物栄養専攻では難しいが、今の生活文化専攻、来年度からのビジネス実践コースでは、国家資格取得という縛りが少ない分だけ、例えばオンラインの授業を手厚くする。大学に進学してはみたものの、人間関係の中でどうしても教室に入るのが億劫、苦になってしまうような学生でも慣れるまでの間は、ある程度はオンライン授業で対応できるような形。あるいは、受験生が今の自分だと大学進学が怖い。でも信愛ならば自分のペースでやっていけそうだと感じられるような形は徐々につくっていききたい。そのような姿に対応するためには、教職員についてもジョブ型雇用の制度を取り入れていきたい。

【勝本生活文化学科長】

来年度からコース制について。家政系をベースに食物栄養専攻は栄養士の資格取得を目指す、生活文化専攻は漠然と和歌山県内の企業に就職したいという学生が進学しており、意欲や目的意識が低い部分がある。その中でビジネス実践コースに改組後は、情報の部分を勉強していくユニットと、簿記も含めたビジネス実務に必要な勉強をしていくようなユニット、医療実務、医療系業種の事務に特化したユニット、また公務員を目指すユニットというように入学段階から目的意識を持たせ、目指すものをみつけ、自ら勉強していく力を養えるコースとなることを目指している。小手先の変更とのご指摘もあるかもしれないが、大学と短期大学が同じ法人の中で目指す教育、立ち位置。最終的なビジョンを教職員が持って取り組んでいかなければならない。しかし、現状は十分にビジョンを共有できていないという状況であり、その反省が私にとっての自己点検でもある。

【清水委員】

信愛女学院の法人全体に関しては、大学が新設されたら短大はどうなるのかと思っていたが、問題もあるだろうがうまくいっているように見える。大学は教員養成の部分で成果を上げている。短大のミッションとニアミスする部分もあり、今後、法人としてどうしていくかは法人としての経営センスだと思う。高校の通信制課程もトータルとしてうまく機能しているように感じる。一つの法人という大きな傘の中でロスもあるだろうが、全体としてはうまく機能しているのではないかと感じる。

人間力を鍛えるのは人間の力。どれだけ多くの人一人の子どもに関われることが出来るか、いろいろな人に揉まれた子どもは人間的魅力を備えている可能性が高いと思っている。単に家にこもって受験勉強をしていた子どもよりは、色々な先生方に教えを請い、教わり、多彩な活動で評価されてきた子どもは、一味違った魅力を持っている。それが将来評価されていくのだろう。

この小さな短期大学の中で困ったことが起こると、学科、専攻すべての先生方が様々な手のかけ方で接していく。今までもそうだったろうし、これからも変わって欲しくない、信愛の大事な部分である。一番、大きなところは専門学校との違いを抑えておかないと、短期大学に進学する本当の意味を理解されるかどうかだ。資格を取得できるのはもちろん、専門の先生がいて様々な面でサポートしていく体制が今後も重要である。具体的に、新入生一人一人に面接調査を行うのはどうだろうか。パンフレットやカリキュラムがどうであるかという表面的な話よりは違ったところで、この短大に来たかった本当の理由とか、この学校が自分に合っているという確信確証をもって来ているとか、あるいは地元にはこの学校しかなかったというような表現をするかもしれないが、教職員が見落としているような本質的な思いや意見が出てくるかもしれない。若者にあてにされる姿というなら、そこを大事にしてほしい。

【森田理事長・学長】

大学でも短大でも授業をしている。和歌山信愛の学生・生徒には創立当初からの精神を一年かけて教えている。様々な勉強をしているがこの信愛教育はとても大事だと感じた。この授業を大切にしていきたい。建学の精神をきっちりおさえていかないと本学の良さがなくなるのではないかと。建学の精神や教育のモットーは不変のもの。先生方がまず自分のものにして、それを実生活で学生に見せていきたい。これは社会に出たときの強みで、文字で習ったことや難しいことではなく、小さなことだが心の中に浸みとおったものは大事。たくさんの卒業生を送り出したが、先日来た子が在学中は何でこんなうさいことを言うのだろうと反発をしていた。でも社会へ出てみたらその言っていたことが根本だったということがわかりました、と言ってくれた時嬉しかった。すごく誇らしげに言ってくれたことが嬉しく、これこそ信愛生だなと思った。先生が仰っていただいたようにその大学にないものを私たちはきちっと押さえないと、そしてそれを実生活で示していかないといけないといつも思っている。まだなかなか徹底できていないが先生方が一生懸命努力して手本を示していると思っている。それが信愛の一番良いところで、小さいことではあるが大事な宝ではないかと考える。

【露峰委員】

先ほど高卒採用の話をしていただいたが、試験をした日の翌日、不合格の生徒の高校をまわり、何故不合格としたのかを説明している。その中で最近特に感じることは、面接をしても進路や将来への希望が定まっていない、何をしたいのかがわからない。通り一遍の話はされるが、訴えるものがないから、どこを受けても合格にならない。こう言ったら失礼かもしれないが、和歌山県唯一の短大がここにあって、そのような進路の定まっていない方が社会へ出るために2年間、助走期間の勉強が出来る機会があるのだということを、もう少し上手くアピールできる場がないものかと思う。それともう一つ、中長期的な話になってくるが、高校の試験で出るような化学の基礎的な試験を行うと旧帝大の薬学部の学生は3割くらいしか採れない。ところが、化学が好きで、実験が好きな方はポイントを抑えている。現場ではこういった方が活躍している。一例として有害試験（品質管理の試験の時使ってはいけない試験）の変更を申請する際に誰が知恵を出すかと言うと、有名大卒でなくても地道に業務を行ってきた化学好きの方が行っている。化学の専門的な大学になるのは無理としても、食物栄養専攻をベースに、地道にできる道が短期大学にあるということを示せば、一定の希望者を得られるかもしれない。

【山本委員長】

学長の話聞いていて、ミッション系の大学は今後どうしていくのかが気がかりである。建学の精神

というのは、キリスト教の解釈もそうだと思うが、普遍的なものだと思う。しかし、地球環境も大変になっていく、民主主義も大変なことになっていく中でどのように時代に合わせた解釈で建学の精神を説き直していくか、そこに説得力が有るか無いかが決定的に重要である。時代の先を読むセンスがないとこれはできない。次の時代に生きる人たちが幸せになることが重要なのであり、彼らの話を聞くと言うことが一番重要である。彼らが今の景色をどういう風に見ていて、見ている風景に、人や思想とイデオロギーがどのような意味を持つのか、新しい言葉を作り出し、建学の精神を語っていく。それが欠けているところと、その時それが出来ているところとの差が、結局は生き残るか、衰退するかとなる。今の学生が二十歳だとすると、2100年の世界を見ることになる。その時、日本の人口は5千万人になっていると言われている。我々は7千万人、8千万人から1億2千万人となっていく時代を生きてきたが、今1億2千万人が急激に5千万人になる時代を生きるというのはどういうことなのだろうか。世界は色々なことが起こっている。彼ら自身が自己決定していくしかない。イデオロギーや思想は変わっていく。ある意味世代は違うが、学生と教職員は今の時代とどう格闘するかという同士。次の時代を涉っていく知恵は我々にはないし、もちろん若者も経験していない。それをどのようにして一緒に作り出すか、次の時代を一緒に作っていく同士としての関係。それを一つの大学というコミュニティで世代を超えた人たちが切磋琢磨して作り出していこうとするような、体験と経験をしたい。結局個のレベルに落とすと自分は何が好きで何をもって幸せかと思うことが決定的で、他者の幸せではなく組織や世の中の幸せでもなく、まずは自分が何をもって幸せかということを実行できるか。従来、欧米、ヨーロッパ流の教育の在り方と日本の教育が、根本的に違うところで、日本では次の世代を担う人がなかなか出てこないという現状がある。先ほど話に出た実験が好きとか、そういう熱中するようなことは大学でこそできることだ。和歌山には大学が少ないので一つ欠けたら大変なことになる。信愛短大には持続可能な姿を地域の人と一緒に追及してほしい。それには建学の精神の幅を広げた位置づけ、新しい解釈をしないと地域に根ざしていくこと、ひいては新しいことはできないのではないかと総括的に思う。

【伊藤副学長】

まだ第5章の収支関連のところでは早急に改善すべき点について、委員の先生方がお気づきになった点について、お答えしていない。

【芝田学長補佐】

「財務状況の硬直化」が指摘されている。それに伴う説明を施設設備の老朽化への対応や将来展望について、法人事務局長および、事務長の方からどのように考えているのか説明を。

【郭事務長】

事務長として短期大学の事務業務を管理している。経営部分は理事会、実際には理事長の判断による場所が大きい。ある程度の意見は聞いていただける。次年度授業料、納付金を上げるということについては同意している。ただ、本来は定員が充足してこそ潤っていくが、充足はほぼ不可能に近い状況で授業料を上げるだけで財務状況が今後好転するとは思わない。そのためには経営の考え方を変えていかなければならない。経営的な判断になってくるので、短大だけで考えることではないが、私たちが必要な学生を信愛高校から学院として送っていただきたい。そのためには、信愛中学校高等学校の生徒にとってのメリットが必要だろうということで、新たに奨学金を設けて、次年度は授業料を上げるが、逆に信愛高校には半額以下程度に減免するなどの方法で、定員の充足を狙わないと補助金も下がっていく一方なので、そのような提案をさせていただいた。あとは中高の先生方の方針になって

くる。どのくらいのレベルの生徒を受け入れるかによって、本学の質も変わってくる。本学としても中学校高等学校の生徒、保護者にとってのメリットを作る努力をするので、それが魅力となって多少なりとも中高も潤うのではないか。短大が安くなるから中高へ行こうという話になるのではないか。ただ授業料を上げるだけでは光熱費、物価も上がり大変な状況。定員が充足していないから授業料を上げているだけである。黒字化はなかなか難しい。学院として生き残っていくためには校種間互いの協力が必要であると考えている。

【森田法人事務局長】

郭事務長から提案のあった内容だが、短期大学にそのような費用で入学できるとなれば、中高の生徒にとってもインセンティブになると考えている。事業活動収支を見ても均衡していない年が2、3年連続している。(減価償却費が全体で2億5千万円。これを吸収するほどに収益を上げていかなければならないが、同額の収益が上げられていない。)少しでも減価償却の費用を賄っていけるような状態にしないと持続可能ということはできないと思っている。資金が枯渇してはいけなくて収入の減少に歯止めをかけていきたい。その一つとして授業料、入学金を上げる、同時に運営にかかる費用を削減するという事で、短期大学生活文化学科のコース化、更には遠隔地からの入学者を増やし充足率を上げていきたい。そのための制度も整備しており、期待したい。

【森田理事長・学長】

それぞれの学校はコロナ禍で大変な状況だった。学校の良さを示すとともに幼稚園、中学校高等学校、短期大学、大学の良さを貫きながら連携を取っていかないといけない。昨年中高の校長が換わり生徒を短期大学へ送り出すために、学びと精神の教育を行い、3年生の学年の先生や保護者にも説明していきたいと新校長も考えている。学院力を合わせていきたい。

4. おわりに

【山本委員長】

本委員会冒頭、何のためにこの作業を行っていくのかに改めて焦点を当ててほしい。そしてそれを財産にしてほしい。それと中高6年制の構想が、単なる進学競争への優位性ための手段となってしまうのはいけない。それははたして建学の精神に沿っているのかどうか。そのあたりは中高の先生方、経営者が、正直なところで議論し、社会的に説明していくことが必要である。

高校の通信制課程設置については興味深い。現在の学校制度において生じている問題を受け止めて事業化されたことは建学の精神に沿っているかなと思う。

【森田理事長・学長】

進学を中心としている学校ではない。生活をきちっとしないと勉強もできない。一番勉強ができるクラスは生活、掃除もきちんとできている。進学のことだけであればもっと力を入れる。進学だけでなく心の教育をしたいと考えている。

以上